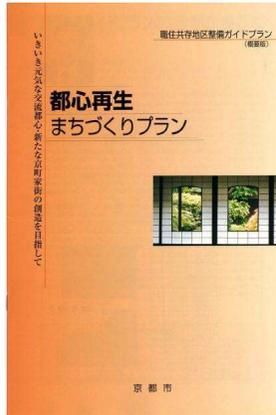


検討の背景及び目指すべき方向性と支援スキーム

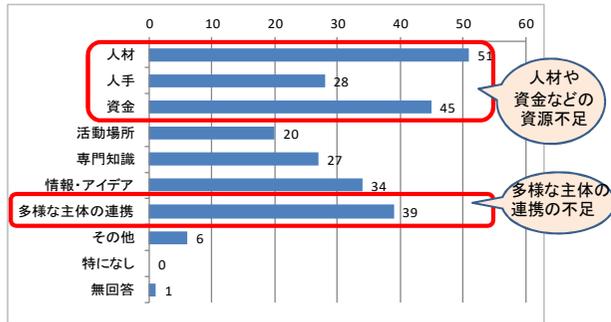
地域まちづくりの現状と課題

これからの時代の京都に相応しいまちづくりの在り方とその支援策を検討

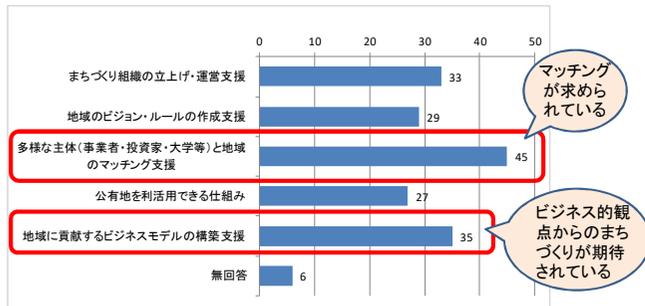
- 都心再生まちづくりプラン（職住共存地区整備ガイドプラン）から20年が経過
- 町家の減少、空き家問題、民泊問題など時代の変化と新たな課題の発生
- NPOや事業者など、新たな主体によるまちづくりの取組事例が増加



市民が考える地域まちづくりの課題



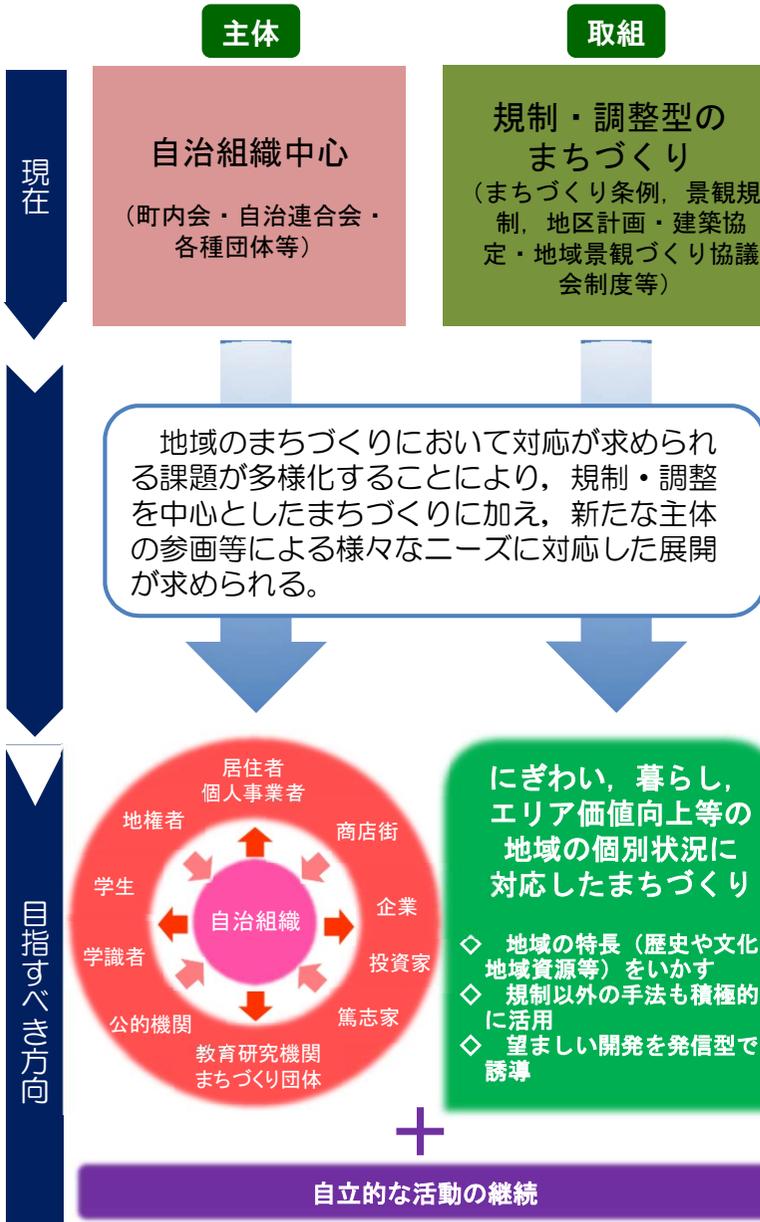
市民が考える地域まちづくりを推進するために必要なツールやサポート



(地域まちづくりシンポジウム「京都がつむぐこれからのまちづくり」参加者アンケートより)

今後のまちづくりの在り方

京都のまちは近世以前から住民による自治が発達し、町式目や村掟等によるルールのまちづくりが行われてきた。



支援スキーム(案)

コンサルティングの充実

- ◆ 3本柱の推進の視点でのコンサルティング体制の確立
- ◆ ワンストップ窓口としての役割やスタートアップに伴うコンサルティングの充実

誘導型ビジョンの作成

- ◆ 誘導型ビジョン・ルールの策定支援
(共通ガイドラインの作成や建築協定等の運用の工夫等)
- ◆ 行政窓口での情報発信・公表
(誘導型ビジョンのHP等での発信等)

多様な主体とのマッチング

- ◆ 事業者と地域の連携スキームの構築支援 (ニーズ調査に基づく助言, 専門家派遣等)
- ◆ 事業者等のマッチングの積極的支援 (事業者との連携促進のための総合的な窓口の創設等)
- ◆ 幅広い支援者や投資家の参画を促すスキームの検討 (ふるさと納税の活用等)
- ◆ 大学や公的機関との地域まちづくりに関する連携の促進 (包括協定の締結)

地域資源の活用促進

- ◆ 公有地の利活用と特例適用の推進 (都市再生推進法人等の認定)
- ◆ 新たな財源確保策の検討 (BID制度の活用)
- ◆ 地域資源の活用のためのビジネスモデルの構築支援 (優良事例の実態調査等に基づく助言, 専門家派遣等)

支援スキームの3本柱